



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡部 貴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)栢野 宣昭 (TEL)(03) - 6421 - 7412
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,186	△0.5	87	202.1	70	—	△4	—
29年3月期第1四半期	6,219	△1.3	29	△87.7	△0	—	△53	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 70百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △139百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0.32	—
29年3月期第1四半期	△3.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,073	10,428	50.1
29年3月期	21,317	10,479	47.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,056百万円 29年3月期 10,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	5.7	1,000	38.1	900	48.4	500	—	33.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	15,167,000株	29年3月期	15,167,000株
30年3月期1Q	231,229株	29年3月期	259,229株
30年3月期1Q	14,910,540株	29年3月期1Q	14,907,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお当社は、年次での業績管理を行っていることから、当期より業績予想を通期のみに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、ビル建設関連需要が伸び悩んだものの、戸建などの住宅建築需要が堅調であったことなどから、横ばいで推移しました。工業関連市場では、国内及び中国をはじめとするアジア諸国において電子部品関連市場に持ち直しの動きが見られ、国内外での販売が伸張するなど、堅調に推移しました。一般消費者関連市場では、国内の雇用情勢は改善しているものの、所得環境や個人消費の回復が遅れていることもあり、おおむね横ばいで推移しました。

このような環境のもと当社グループは、新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場の開拓や国内各市場で積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、工業関連市場の売上が増加したものの、一般消費者関連市場の売上が低迷したことなどにより、6,186百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。また利益面につきましては、継続的なコスト低減に努めたほか、広告宣伝費が減少したことなどから、営業利益は87百万円（前年同四半期比202.1%増）、経常利益は70百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）となりました。その一方で、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討したことによる税金費用の増加などから、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円）となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

① 建築土木関連市場

国内のサイディングメーカーや住宅設備メーカーへの積極的な販売活動により当該市場の売上が増加したものの、ビル建設関連向け売上が低調に推移したことなどから、売上高は2,859百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

② 工業関連市場

国内外の自動車関連市場向け売上が低迷したものの、国内外の電機・電子部品市場向けの売上が、国内及びアジア諸国での生産量の持ち直しなどにより増加し、売上高は2,315百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

③ 一般消費者関連市場

コンビニエンスストアや100円ショップ向けの売上が堅調に推移したものの、ホームセンター関連市場における販売が低迷したことなどから、売上高は980百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

④ その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は31百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し1,243百万円減少し、20,073百万円となりました。これは主に、借入金、リース債務の返済、法人税、配当金等の支払いなどにより、現金及び預金が882百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が373百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し1,192百万円減少し、9,644百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が594百万円減少したこと、短期借入金が175百万円減少したこと、リース債務が流動、固定負債合わせて167百万円減少したこと、及び未払法人税等が155百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し51百万円減少し、10,428百万円となりました。これは主に、配当金の支払や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、利益剰余金が79百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、新経営体制における事業戦略が策定中であったため開示を見合わせておりましたが、この度、事業戦略の策定が完了し業績予想の算定が可能となったため開示いたします。

詳細は本日別途公表しております「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,396	2,870,059
受取手形及び売掛金	7,287,474	6,913,590
電子記録債権	458,196	492,154
商品及び製品	1,848,725	1,849,320
仕掛品	215,162	225,684
原材料及び貯蔵品	795,186	785,926
その他	411,932	457,588
貸倒引当金	△4,794	△4,868
流動資産合計	14,764,278	13,589,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,142,911	2,111,214
その他(純額)	2,519,866	2,491,625
有形固定資産合計	4,662,778	4,602,839
無形固定資産		
のれん	96,931	93,778
その他	524,156	503,672
無形固定資産合計	621,087	597,450
投資その他の資産		
投資有価証券	737,700	766,602
その他	515,041	504,797
貸倒引当金	△5,134	△5,144
投資その他の資産合計	1,247,607	1,266,255
固定資産合計	6,531,472	6,466,545
繰延資産	21,348	17,276
資産合計	21,317,099	20,073,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,499	5,912,444
電子記録債務	631,641	618,772
短期借入金	575,414	400,000
リース債務	85,577	—
未払法人税等	230,370	74,897
賞与引当金	321,286	207,432
その他	1,003,944	1,047,110
流動負債合計	9,354,734	8,260,658
固定負債		
長期借入金	19,537	—
リース債務	81,959	—
退職給付に係る負債	958,833	969,993
その他	422,190	414,136
固定負債合計	1,482,521	1,384,129
負債合計	10,837,255	9,644,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,579,081	2,581,581
利益剰余金	4,311,074	4,231,826
自己株式	△84,600	△75,462
株主資本合計	9,855,930	9,788,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,054	140,888
為替換算調整勘定	59,431	96,343
退職給付に係る調整累計額	32,516	31,005
その他の包括利益累計額合計	210,002	268,237
新株予約権	47,792	39,710
非支配株主持分	366,119	332,221
純資産合計	10,479,844	10,428,489
負債純資産合計	21,317,099	20,073,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,219,170	6,186,981
売上原価	4,530,109	4,518,694
売上総利益	1,689,060	1,668,287
販売費及び一般管理費	1,659,932	1,580,287
営業利益	29,127	87,999
営業外収益		
受取利息	421	800
受取配当金	8,740	8,936
持分法による投資利益	1,467	834
受取ロイヤリティー	41,338	44,077
その他	10,770	30,580
営業外収益合計	62,739	85,230
営業外費用		
支払利息	6,277	2,179
売上割引	19,504	17,509
為替差損	53,283	54,254
支払補償費	4,237	16,536
その他	9,351	12,653
営業外費用合計	92,653	103,133
経常利益又は経常損失(△)	△787	70,097
特別利益		
固定資産売却益	2,885	—
特別利益合計	2,885	—
特別損失		
固定資産除売却損	60	5,424
特別損失合計	60	5,424
税金等調整前四半期純利益	2,038	64,672
法人税等	53,692	57,164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,654	7,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,157	12,217
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,812	△4,709

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,654	7,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,981	22,834
為替換算調整勘定	△36,269	41,449
退職給付に係る調整額	5,484	△1,510
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,385	433
その他の包括利益合計	△88,152	63,205
四半期包括利益	△139,806	70,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117,832	53,526
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,974	17,188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成29年8月8日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるセメダインオートモーティブ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 セメダインオートモーティブ株式会社

事業の内容 自動車事業における接着剤類及びその加工品の開発、製造、販売

(2) 企業結合日

平成29年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社としセメダインオートモーティブ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、セメダインオートモーティブ株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会を開催いたしません。

(4) 結合後企業の名称

セメダイン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける自動車関連事業と他の事業とのシナジー効果の一層の強化と意思決定の迅速化を目的として、本合併を決定いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(連結範囲の変更)

当社の100%出資の子会社であるセメダインオートモーティブ株式会社は、同社の米国子会社であるCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. がKaneka Americas Holding, Inc. を割当先として持分を割り当て、その出資を受けることを決定し、当社も平成29年8月8日開催の取締役会において、同様の承認をいたしました。

これにより、当社の完全子会社であるCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. が当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動します。